

人権啓発活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは、人権はあらゆる場面で最大限に尊重されるべきものであると考えています。役員・従業員はこのことをしっかりと自覚し、人権に関する正しい知識を身につけて行動することが求められます。また、グローバルな事業展開にあたっては、各国・地域の法令遵守や、人権などの国際規範の尊重、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮することとしています。そのため、人権意識の向上と知識の定着などを目的とした人権研修や啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発推進体制

Daigasグループ全体で人権啓発活動を進めていくために、大阪ガスの人事部担当役員(取締役常務執行役員)を委員長とする「Daigasグループ人権啓発推進委員会」を組織し、活動方針を決定しています。

この方針に基づいて、人事部内の「人権啓発センター」が階層別研修、人権講演会、人権標語募集等の企画・立案・実施、各組織への協力・支援等を行っています。2022年度からは、人権デュー・ディリジェンスにおいて特定した配慮すべき人権テーマを踏まえた各研修プログラムを開始しています。人権標語は上位入賞作品をポスターにして当社グループの全オフィスに掲示し、日常的な意識啓発に活用しています。

各事業部および主要関係会社を一単位とし、それぞれに設けた「各組織人権啓発推進委員会」が方針や人権関連情報の伝達、各種社外講習への参加促進、人権標語募集の促進を行っています。また、「Daigasグループ人権啓発推進委員会」は各組織との情報共有・意見交換等を通じてグループ全体の課題の把握に努めています。さらに、各事業部と主要関係会社に「人権啓発推進員」を設置し、各組織での日常的な人権問題への対応を行っています。

なお、相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」「人権啓発センター」においても、人権全般に関する相談・報告を受け付けています。

お取引先との人権尊重の取り組み

Daigasグループでは、主なお取引先向けに年に1回実施するサステナビリティに関するアンケートにおいて、人権に関する項目を設定しています。加えて、2023年度は海外子会社が主要サプライヤーに対して人権への対応状況に関するアンケート調査の実施や既存の品質監査の枠組みに人権リスクの確認も加えて現地監査を実施しました。その結果、強制労働や児童労働の実態把握を行い、問題がないことを確認しました。

また、例年実施している「Daigasグループ組織長・管理者向け人権講演会」について、2023年度は工事会社やサービスチェーンなどの協力会社にも参加を呼びかけ、約50人の参加がありました。サステナビリティに関するアンケート実施の詳細については、[□□P.098](#)をご覧ください。

■ 人権リスク調査状況

	対象社数	回答社数
サステナビリティアンケート	388	364
人権への対応状況に関するアンケート・現地監査	51	47(内、現地監査実施12社)

■ 人権啓発推進体制

〈Daigasグループ 人権啓発推進委員会〉

メンバー：各組織の総務担当部署の部長、ESG推進室・コンプライアンス室の室長

〈Daigasグループ 人権啓発推進幹事会〉

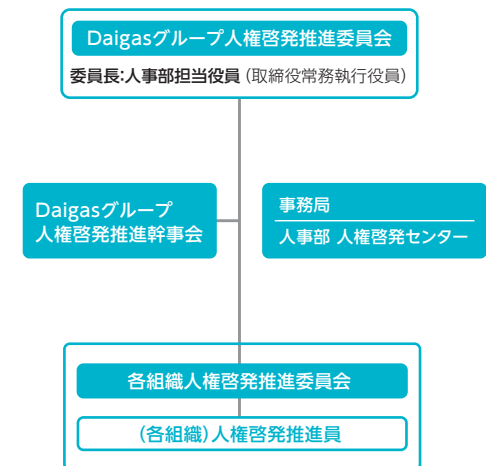
メンバー：各組織の総務担当チームのマネージャー、ESG推進室・コンプライアンス室

〈人権啓発推進員(各組織)〉

メンバー：各組織担当者

〈各組織(事業部・NW会社・中核会社・共通機能会社) 人権啓発推進委員会〉

メンバー：傘下の基盤会社、関係会社を含む総務担当者等



人権研修の実施

階層別の人権研修を実施

Daigasグループでは、下表のとおり、役員・管理者、新入社員を対象にした階層別の人権研修を実施しています。

新任管理者人権研修では、「企業と人権」について学びます。各組織や関係会社の組織長・管理者クラスを対象に、社外講師を迎えての人権講演会も実施しています。

また、2022年度から動画配信方式を中心に実施している全社員向け人権研修では、2023年度は「気づきを職場に生かそう」をスローガンに、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）と男性育休などの職場の人権課題を取り上げて実施し、グループ全体で約16,700人が受講しました。

■ 従業員研修実績

対象者	実施時期	延べ参加人数(人)
役員	12月	34
管理者・リーダー	5、6、11、12月	201
新入社員	4月	219
全社員研修	10～3月	約16,700
人権講演会(組織長・管理者)	7月	513
人権講演会(全社員)	11月	603
キャリア入社社員	6、10、2月	248
その他(推進委員会ほか)	通年	174
合計		約18,700

各部門の人権啓発推進リーダーの育成

各部門の人権啓発推進リーダーの育成には、社外の各種講座を利用した教育も推進しています。2023年度は延べ154人が参加しました。

■ 社外研修実績

講座名	延べ参加人数(人)
同和・人権問題啓発講座(管理職層)	154
人権・同和問題企業啓発講座	
部落解放・人権夏期講座	
部落解放・人権大学講座	
その他	